

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏 有満修司

TEL (03) 5436 - 8203

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 15日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	203,770	29.4	1,537	18.8	1,523	19.2
11年 9月中間期	157,482	5.0	1,294	14.4	1,278	15.9
12年 3月期	359,880		4,457		4,161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	993	20.5	10.00	
11年 9月中間期	824	2.3	8.06	
12年 3月期	2,302		22.70	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 99,522,750 株 11年 9月中間期 102,283,916 株 12年 3月期 101,454,196 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	4.50	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
11年 9月中間期	4.50	-	
12年 3月期	-	9.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	180,341	76,592	42.5	770.79
11年 9月中間期	181,710	74,814	41.2	735.11
12年 3月期	189,478	75,208	39.7	753.46

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 99,369,583 株 11年 9月中間期 101,772,583 株 12年 3月期 99,818,583 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	460,000	4,420	2,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 16銭

2. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	24,766		14,363		24,635	
2. 受取手形	6,671		8,706		7,885	
3. 売掛金	31,225		42,813		41,202	
4. 有価証券	6,103		1,433		4,905	
5. 商品	1,089		1,961		1,291	
6. 繰延税金資産	605		742		449	
7. 短期貸付金	11,923		11,138		11,234	
8. その他	1,299		1,491		1,202	
9. 貸倒引当金	612		594		723	
流動資産合計	83,072	45.7	82,057	45.5	92,084	48.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	27,359		27,115		26,252	
2. 構築物	12,342		12,295		12,060	
3. 機械及び装置	16,247		16,051		15,740	
4. 土地	36,246		37,774		35,525	
5. その他	2,412		2,015		1,906	
減価償却累計額	32,198		33,267		31,486	
有形固定資産合計	62,410	34.3	61,984	34.4	59,999	31.7
(2) 無形固定資産	1,521	0.9	1,845	1.0	1,683	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	19,137		19,308		20,252	
2. 自己株式	-		129		-	
3. 長期貸付金	6,889		6,468		7,056	
4. その他	8,904		9,275		8,628	
5. 貸倒引当金	224		728		226	
投資その他の資産合計	34,707	19.1	34,453	19.1	35,711	18.8
固定資産合計	98,638	54.3	98,283	54.5	97,393	51.4
資産合計	181,710	100.0	180,341	100.0	189,478	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	65		102		43	
2. 買掛金	23,942		37,123		37,465	
3. 短期借入金	18,819		10,470		18,769	
4. コマーシャルペーパー	5,000		-		2,000	
5. 一年以内償還社債	5,000		15,000		15,000	
6. 未払法人税等	902		1,274		1,714	
7. その他	4,993		5,453		5,756	
流動負債合計	58,723	32.3	69,423	38.5	80,749	42.6
固定負債						
1. 社債	30,000		15,000		15,000	
2. 長期借入金	11,114		10,894		11,098	
3. 繰延税金負債	769		1,349		550	
4. 退職給与引当金	1,930		-		2,177	
5. 退職給付引当金	-		2,206		-	
6. その他	4,359		4,873		4,693	
固定負債合計	48,173	26.5	34,324	19.0	33,519	17.7
負債合計	106,896	58.8	103,748	57.5	114,269	60.3
(資本の部)						
資本金	19,877	11.0	19,877	11.0	19,877	10.5
資本準備金	19,050	10.5	19,050	10.6	19,050	10.1
利益準備金	1,486	0.8	1,582	0.9	1,532	0.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	31,774		33,131		31,149	
2. 中間(当期)未処分利益	2,624		1,915		3,599	
その他の剰余金合計	34,399	18.9	35,046	19.4	34,748	18.3
その他有価証券評価差額金	-		1,036	0.6	-	
資本合計	74,814	41.2	76,592	42.5	75,208	39.7
負債資本合計	181,710	100.0	180,341	100.0	189,478	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	157,482	100.0	203,770	100.0	359,880	100.0
売上原価	146,097	92.8	190,295	93.4	333,816	92.8
売上総利益	11,384	7.2	13,474	6.6	26,063	7.2
販売費及び一般管理費	10,089	6.4	11,937	5.9	21,605	6.0
営業利益	1,294	0.8	1,537	0.7	4,457	1.2
営業外収益	595	0.4	521	0.3	1,015	0.3
営業外費用	611	0.4	536	0.3	1,311	0.3
経常利益	1,278	0.8	1,523	0.7	4,161	1.2
特別利益	1,035	0.7	1,555	0.8	3,530	0.9
特別損失	771	0.5	1,387	0.7	3,554	1.0
税引前中間(当期)純利益	1,542	1.0	1,691	0.8	4,137	1.1
法人税、住民税及び事業税	470	0.3	960	0.4	1,650	0.4
法人税等調整額	247	0.2	262	0.1	185	0.1
中間(当期)純利益	824	0.5	993	0.5	2,302	0.6
前期繰越利益	922		921		922	
株式消却積立金取崩額	536		151		1,161	
利益による自己株式消却額	536		151		1,161	
過年度税効果調整額	83		-		83	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額	794		-		794	
中間配当額	-		-		457	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		45	
中間(当期)未処分利益	2,624		1,915		3,599	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価基準

(1) たな卸資産

- 石油製品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法
- 販売器具及び雑品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

- 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 法人税法に規定する定率法
但し、建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法
- 無形固定資産 営業権
その支出の効果の及ぶ期間(5年)の均等償却
- ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
それ以外については、法人税法の規定に基づく定額法
- 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異2,501百万円については、5年による按分額を費用に計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・役員並びに執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(会計処理方法の変更)
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間期より役員及び執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員及び執行役員)が増加したため、これを契機として、役員の在任期間にわたる適正な費用配分を行うために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比し販売費及び一般管理費は15百万円増加し、経常利益は15百万円、税引前中間純利益は142百万円減少しております。なお、当中間期末において244百万円の役員退職慰労引当金が固定負債「その他」に含まれております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 円貨建普通社債の利息の一部

ヘッジ方針

当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に経営諮問委員会会議により付与された権限に基づき、管理本部長が決裁し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時より期末までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の両者の変動額を基礎にして有効性の判定をしております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(退職給与引当金)

従来、退職給与引当金について、期末退職金自己都合要支給額から適格年金資産期末残高(第2年金)を控除した額を計上しておりましたが、前事業年度の下期において、内部積立の退職一時金制度と外部積立の適格年金制度(第2年金)並びに従業員と会社がそれぞれ50%拠出の適格年金制度(第1年金)を併せて将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、退職給付費用は17百万円増加し経常利益は17百万円減少、特別損失は250百万円増加し税引前中間純利益は267百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しその他有価証券、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この結果従来の方法によった場合に比して、税引前中間純利益は1,467百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
(注1) その他流動負債には未納消費税等106百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、表示しております。	(注1) その他流動負債には未納消費税等170百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、表示しております。	(注1) _____
(注2) _____	(注2) 収用に伴う圧縮記帳額は下記の通りであります。 百万円 建物 7 構築物 11 機械及び装置 1	(注2) 収用に伴う圧縮記帳額は下記の通りであります。 百万円 機械及び装置 2 土地 5 固定資産圧縮特別勘定 (その他流動負債)残高 305
(注3) 偶発債務 保証債務 百万円 借入金に対する保証 ㈱東北タンク商会 1,665 その他 7社 1,318 営業取引に対する保証 西武石油商事㈱ 1,204 伊藤忠石油販売㈱ 1,174 大分九石販売㈱ 836 オートガス税の延納に対する保証 ㈱トーチュー他11社 63 機器リース契約残高に対する保証 ㈹長谷川石油他 4社 19 計 6,281	(注3) 偶発債務 保証債務 百万円 借入金に対する保証 伊藤忠ケイマン㈱ 7,058 その他 14社 3,817 営業取引に対する保証 伊藤忠石油販売㈱ 1,460 大分九石販売㈱ 990 オートガス税の延納に対する保証 ㈱トーチュー他9社 80 機器リース契約残高に対する保証 ㈹長谷川石油他 4社 11 計 13,418	(注3) 偶発債務 保証債務 百万円 借入金に対する保証 伊藤忠ケイマン㈱ 6,393 その他 7社 2,030 営業取引に対する保証 西武石油商事㈱ 1,327 伊藤忠石油販売㈱ 1,298 大分九石販売㈱ 989 オートガス税の延納に対する保証 明智石油㈱他10社 74 機器リース契約残高に対する保証 ㈹長谷川石油他 4社 15 計 12,129
(注4) 自己株式消却 千株 消却株式数 1,334 百万円 取得価額の総額 536	(注4) 自己株式消却 千株 消却株式数 449 百万円 取得価額の総額 151	(注4) 自己株式消却 千株 消却株式数 3,288 百万円 取得価額の総額 1,461
(注5) _____	(注5) 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,606百万円 支払手形 102百万円	(注5) _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
(注1) 減価償却実施額は、次の通り であります。 有形固定資産 1,369百万円 無形固定資産 141 長期前払費用 116	(注1) 減価償却実施額は、次の通り であります。 有形固定資産 1,221百万円 無形固定資産 193 長期前払費用 133	(注1) 減価償却実施額は、次の通り であります。 有形固定資産 2,708百万円 無形固定資産 308 長期前払費用 243
(注2) 営業外収益の内訳は次の通り であります。 受取利息 202百万円 仕入割引 10 その他 382	(注2) 営業外収益の内訳は次の通り であります。 受取利息 170百万円 仕入割引 20 その他 331	(注2) 営業外収益の内訳は次の通り であります。 受取利息 395百万円 仕入割引 15 その他 605
計 595	計 521	計 1,015
(注3) 営業外費用の内訳は次の通り であります。 支払利息及び割引料 202百万円 売上割引 14 その他 394	(注3) 営業外費用の内訳は次の通り であります。 支払利息及び割引料 191百万円 売上割引 16 その他 327	(注3) 営業外費用の内訳は次の通り であります。 支払利息及び割引料 406百万円 売上割引 30 その他 874
計 611	計 536	計 1,311
(注4) 特別利益の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却益 建物 32百万円 土地 978 その他 8 2) 投資有価証券売却益 0 3) 投資有価証券評価損 戻入益 16	(注4) 特別利益の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却益 土地収用法の適用 により譲渡した資 産の譲渡益 111百万円 建物 0 土地 419 その他 6 2) 投資有価証券売却益 712 3) 固定資産圧縮特別勘定 戻入益 305	(注4) 特別利益の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却益 土地 1,517百万円 その他 141 2) 投資有価証券売却益 1,556 3) 固定資産圧縮特別勘定 戻入益 315
計 1,035	計 1,555	計 3,530
(注5) 特別損失の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却除却損 建物 152百万円 構築物 30 機械及び装置 29 土地 145 その他 33 2) 特別退職金 380	(注5) 特別損失の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却除却損 建物 92百万円 構築物 20 機械及び装置 20 土地 148 その他 62 2) 退職給付引当金 繰入損 250 3) 会員権評価損 154 4) 役員退職慰労 引当金繰入損 127 5) その他特別損失 510	(注5) 特別損失の内訳は次の通りで あります。 1) 固定資産売却除却損 建物 720百万円 構築物 201 機械及び装置 127 土地 323 その他 263 2) 特別退職金 380 3) 子会社清算損 460 4) 退職給与引当金 積増 553 5) 固定資産圧縮特 別勘定繰入損 305 6) その他特別損失 219
計 771	計 1,387	計 3,554

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																																				
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>14</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>353</td> <td>215</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417</td> <td>241</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	14	8	5	機械及び装置	40	14	26	その他の有形固定資産	353	215	137	その他	10	4	6	合計	417	241	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120</td> <td>87</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>405</td> <td>258</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>365</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	14	10	3	機械及び装置	120	87	32	その他の有形固定資産	405	258	147	その他	13	9	4	合計	553	365	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>357</td> <td>251</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422</td> <td>285</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	構築物	14	9	4	機械及び装置	40	20	20	その他の有形固定資産	357	251	106	その他	10	5	5	合計	422	285	136
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
		百万円	百万円	百万円																																																																																			
	構築物	14	8	5																																																																																			
機械及び装置	40	14	26																																																																																				
その他の有形固定資産	353	215	137																																																																																				
その他	10	4	6																																																																																				
合計	417	241	175																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
構築物	14	10	3																																																																																				
機械及び装置	120	87	32																																																																																				
その他の有形固定資産	405	258	147																																																																																				
その他	13	9	4																																																																																				
合計	553	365	187																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
構築物	14	9	4																																																																																				
機械及び装置	40	20	20																																																																																				
その他の有形固定資産	357	251	106																																																																																				
その他	10	5	5																																																																																				
合計	422	285	136																																																																																				
	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80百万円	1年超	194百万円	合計	275百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	198百万円	合計	300百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85百万円	1年超	159百万円	合計	245百万円																																																																		
1年内	80百万円																																																																																						
1年超	194百万円																																																																																						
合計	275百万円																																																																																						
1年内	102百万円																																																																																						
1年超	198百万円																																																																																						
合計	300百万円																																																																																						
1年内	85百万円																																																																																						
1年超	159百万円																																																																																						
合計	245百万円																																																																																						
	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	14百万円																																																																		
支払リース料	54百万円																																																																																						
減価償却費相当額	49百万円																																																																																						
支払利息相当額	7百万円																																																																																						
支払リース料	61百万円																																																																																						
減価償却費相当額	54百万円																																																																																						
支払利息相当額	7百万円																																																																																						
支払リース料	107百万円																																																																																						
減価償却費相当額	104百万円																																																																																						
支払利息相当額	14百万円																																																																																						
	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
	有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	同 左	同 左																																																																																				
	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																																																				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																																				

販売実績

(単位：千KL・千トシ・百万円)

期別 品種別	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			前年中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日			中間期 比較増減	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額
ガソリン	1,132	97,867	48.0	1,031	81,641	51.8	101	16,225
灯油	389	11,382	5.6	363	8,214	5.2	26	3,168
軽油	1,180	42,193	20.7	1,149	29,305	18.6	31	12,887
重油	859	22,358	11.0	792	15,349	9.8	67	7,009
アスファルト	75	1,860	0.9	69	1,329	0.9	6	530
LPガス	401	19,873	9.7	359	13,148	8.3	42	6,725
機器類	-	1,147	0.6	-	1,532	1.0	-	384
その他	-	3,894	1.9	-	3,501	2.2	-	392
商品売上高計	-	200,578	98.4	-	154,023	97.8	-	46,555
賃貸料収入	-	3,192	1.6	-	3,459	2.2	-	266
合計	-	203,770	100.0	-	157,482	100.0	-	46,288

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,163	1,490	327
債 権	548	548	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,711	2,038	327
固定資産に属するもの			
株 式	2,457	6,045	3,588
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,457	6,045	3,588
合 計	4,168	8,084	3,916

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

変動利付社債の時価は額面金額によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は 74千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

* クローズド期間内の証券投資 4,392百万円
信託の受益証券

[固定資産に属するもの]

* 店頭売買株式を除く非上場株式 16,680百万円